

平成29年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

目 次

理念・方針	1
-------------	---

事業計画

I 基本方針	2
--------------	---

II 事業概要	4
---------------	---

収支予算

平成29年度 収支予算書（損益計算ベース）	9
-----------------------------	---

平成29年度 収支予算書内訳表	14
-----------------------	----

資金調達及び設備投資の見込みについて	26
--------------------------	----

理念・方針

I 豊田地域医療センター

1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

II 豊田地域看護専門学校

1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

平成29年度 事業計画書

I 基本方針

平成28年10月に策定された愛知県地域医療構想では平成37年(2025年)における西三河北部構想区域(豊田市、みよし市)の課題として、65歳以上人口の増加率が県全体と比べ著しく高いことから、医療需要の増大を見据え、必要な医療需要や医療従事者の確保を始めとする包括的な医療提供体制の整備が挙げられています。また、西三河北部構想区域における平成37年の在宅医療等の必要量は平成25年度比で1.75倍になると予測され、地域医療構想の実現に向けた施策として病床の機能分化及び連携の推進、在宅医療の充実等が掲げられています。

この医療ニーズに合わせるように、平成30年4月には美里地区、竜神地区に計310床の病院が開設される予定です。

平成30年度は診療報酬、介護報酬の同時改定の他、第7次医療計画・第7期介護保険事業(支援)計画・第3期医療費適正化計画がスタートします。当法人は、これらの変革の趣旨を正しく捉え、豊田地域医療センターが開設以来行ってきた医療・保健・教育事業に加え、在宅医療の拠点となるように他の医療機関・介護施設及び多職種と協働した地域包括ケアシステムの構築にまい進してまいります。

また、豊田市の本年度予算は、法人市民税が大幅減となるため4.1%の歳出抑制を行います。当法人も一層の収益性の向上を図り、豊田市負担金の削減に努力致します。

このように大変厳しい医療経営環境のなか、当法人は引き続き良質な医療の提供と経営の健全化を目指し、次の3つの取組を行ってまいります。

- (1) 第Ⅲ期中期経営計画の着実な実行を病院方針アクションプラン検討WGで進める他、第Ⅳ期中期経営計画の策定に向けて豊田市と一体となって第Ⅳ期中期経営計画準備WGを設置し、急激に変化する外部環境、内部環境に対応した経営改善策を策定します。
- (2) 平成24年度から始まった「豊田市・藤田保健衛生大学連携地域医療学寄附講座」は、第1期の評価を受け、引き続き第2期として平成33年度まで継続します。第2期においては、在宅医療の推進、在宅医療に関わる人材の育成を行っていきます。
- (3) 学校法人藤田学園を中心に設立される「地域医療連携推進法人(仮)尾三会」へ参加し、参加医療機関相互間の機能の分担及び業務の連携を通し、経営効率の向上や地域包括ケアシステムの構築などを積極的に進めます。

また、5つの重点事業に取り組めます。

1 在宅医療支援

在宅医療の連携拠点として、多職種協働による在宅療養患者の日常の療養

支援、病状の急変時への対応、患者が望む場所での在宅看取りの実現に向け積極的に訪問診療を行います。また、「かかりつけ医」を支援する在宅支援入院制度の利用医療機関及び登録患者数の増加に努めます。

豊田加茂医師会が進める在宅医療サポートセンター・中核センター事業に引き続き職員2名を出向させ、在宅医療提供体制の構築支援に協力します。

2 病院再整備事業

昨年度に引き続き新病院建設の実施設計に係わり、スケジュール通りに作業が進むよう努めます。また、新病院建設に向けての林造成・駐車場整備工事、体育館解体工事を実施します。

経営を負託される当事者として、新病院における医療機能や経営戦略の検討、職種別職員配置計画や増員計画の立案及び採用方法の検討を豊田市と協力して進めます。

3 電子カルテ等情報システムの更新

電子カルテ等情報システムの更新を行い、医療の質、業務効率及び患者サービスの向上を図ります。

4 人間ドック健診施設機能評価の施設認定更新

人間ドック健診施設機能評価の施設認定を更新することとし、受審に向けて現健診機能の見直し・改善を行います。

5 寄附講座関連事業

豊田市・藤田保健衛生大学連携地域医療学寄附講座が平成27年度から開始した藤田保健衛生大学総合診療・家庭医療研修プログラムに本年度は新たに6名の専攻医が加わって13名となり、4名の指導医の下、家庭医療専門医の資格取得を目指します。また、藤田保健衛生大学の学外教育関連施設として医学部学生学外病院臨床実習生を受け入れ、地域医療の教育を行います。

II 事業概要

1 病院事業

(1) 外来診療

ア 豊田市の基幹病院である豊田厚生病院、トヨタ記念病院との連携及び機能分担を推進し、市民の安心と安全を守るための救急医療提供体制を堅持します。

イ 総合診療科に新たに6名の専攻医が加わり診療体制を充実できることで、訪問診療件数を増大させます。また、総合診療科が内科系初診患者を中心に幅広い疾患に対応し、専門診療科と連携することで高齢者に多い複数疾患を有する患者へ効率的な医療を提供していきます。

単位：人

区分		年度	29年度	28年度	前年度比 (%)	備考
一般・ 専門 外来	総合診療科		14,030	10,750	130.5	
	消化器内科		6,900	6,900	100.0	
	循環器内科		4,100	4,100	100.0	
	呼吸器内科		1,700	1,700	100.0	
	神経内科		1,550	1,550	100.0	
	外科		5,550	5,550	100.0	
	整形外科		4,550	4,550	100.0	
	脳神経外科		1,350	1,350	100.0	
	放射線科		1,350	1,250	108.0	
	泌尿器科		250	250	100.0	
	小計		41,330	37,950	108.9	
	訪問診療（再掲）		6,830	3,800	179.7	
時間外・ 休日 救急診療	内科		11,200	11,200	100.0	
	小児科		3,500	3,500	100.0	
	外科		4,800	4,800	100.0	
	歯科		450	450	100.0	
	小計		19,950	19,950	100.0	
合計			61,280	57,900	105.8	

(2) 入院診療

ア 年間を通して安定した入院患者を確保するため、急性期の基幹病院や地域医療機関からの紹介入院、特別養護老人ホーム等施設入所者の緊急入院等の受入体制を強化し、医療連携を積極的に進めることで目標病床利用率の達成に努めます。また、病床の効率的な運用やチーム医療の推進、コメディカルの積極的な活動等により入院診療収益の向上に努めます。

イ 回復期リハビリテーション病床は、地域連携パスによる大腿骨頸部骨折や脳卒中患者の受入れを積極的に進めることで安定した患者の確保に努めます。また、平成28年度診療報酬改定で導入されたアウトカム評価（実績指数）や地

域包括ケア病床の増床によるリハビリテーション需要の増大に対応するためセラピストの増員を図り、リハビリテーションの質・量を充実させます。

ウ 療養病床は、医療依存度の高い患者の受入促進と退院支援の強化により効率的な病床利用に努めます。

単位：人

区分		年度	29年度	28年度	前年度比 (%)	病床利用率 (%)
一 般 病 棟	80床	26,280	26,000	101.1	90.0	
	一般病床(再掲)	63床	20,440	23,260	87.9	88.9
	地域包括ケア病床(再掲)	17床	5,840	2,740	213.1	94.1
回復期リハビリ病棟	30床	9,130	8,900	102.6	83.4	
療 養 病 棟	40床	13,720	13,750	99.8	94.0	
合 計	150床	49,130	48,650	101.0	89.7	

(注) 地域包括ケア病床：平成29年3月1日より8床から17床へ増床（一般病床9床を転換）

(3) 保健予防

- ア 新規健診コースとして「血管ドック（動脈硬化ドック）」を開始し、受診者と収益の増加に努めます。
- イ 受診者が少ない午後の健診（内臓脂肪CT・肺ドック等）や人間ドックオプション検査の充実を図り、収益の増加に努めます。
- ウ 健診後の生活指導・保健指導など事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけなど受診勧奨を継続的に行います。

単位：人

区分		年度	29年度	28年度	前年度比 (%)	備 考
総 合 健 診	日帰りドック	13,770	13,700	100.5		
	協会けんぽ	7,900	7,900	100.0		
	豊田市総合がん健診	570	570	100.0		
	脳ドック	1,250	1,120	111.6		
	肺ドック	210	210	100.0		
	合 計	23,700	23,500	100.9		
高齢者健診		400	600	66.7		
血管ドック		900	—	—	新規コース	
特定健診		8,350	8,350	100.0	いきいき健診含む	
豊 田 市 が ん	胃がん検診	6,350	6,450	98.4		
	大腸がん検診	8,050	8,050	100.0		
	肺がん検診	6,200	6,200	100.0		
	子宮がん検診	2,100	2,250	93.3		
	乳がん検診	2,800	2,800	100.0		

区分		年度		前年度比 (%)	備 考
		29年度	28年度		
検 診	前立腺がん検診	1,800	1,800	100.0	
	肝 炎 検 診	600	650	92.3	
	合 計	27,900	28,200	98.9	
集 団 検 診	雇入時健康診断	800	800	100.0	
	定期健康診断（全部）	14,500	14,200	102.1	
	定期健康診断（省略）	9,300	9,500	97.9	
	ストレスチェック	10,500	10,000	105.0	
	胃 がん 検 診	850	850	100.0	
	特 殊 健 診	7,900	7,900	100.0	
	住 民 健 診	700	740	94.6	
	そ の 他	4,910	3,700	132.7	
	合 計	49,460	47,690	103.7	
学 校 検 診	胸 部 X 線	8,200	8,200	100.0	
	心 電 図	18,200	18,194	100.0	
	尿 検 査	65,860	62,851	104.8	
	血 液 検 査	2,660	2,652	100.3	
	そ の 他	6,700	6,701	100.0	
	合 計	101,620	98,598	103.1	

(4) 地域医療連携

ア 地域医療機関・施設からの紹介件数の増加に向けて積極的に表敬訪問を実施し、当院への要望等の確認を行います。把握した要望・課題は病院内へ展開し、調整することで信頼関係の構築・強化を図ります。

イ スムーズな退院支援が可能となるように院内外が多職種と積極的に連携を図り、迅速で適切な調整を行い、安心した療養生活を送れるよう退院支援体制の強化に努めます。

単位：人

区分		年度		前年度比 (%)	備 考
		29年度	28年度		
外	来 紹 介	1,120	1,100	101.8	
入	院 紹 介	850	810	104.9	
検	査 紹 介	1,970	1,940	101.5	
合	計	3,940	3,850	102.3	

(5) 在宅療養支援

ア 豊田市の在宅医療の拠点として、急性期病院等との早期の協働により、患者の思いや家族の思いを軸にしながら訪問看護ステーション、訪問薬局等と在宅

支援チームを組み、患者が安らかな終焉を迎えられるよう総合的にサポートします。

イ 豊田市在宅医療・介護連携推進事業検討委員会で進める多職種協働による在宅医療と在宅介護が連携した豊田市の地域包括ケアシステムの構築について、市民への啓発活動を中心に担うと共に多職種向けの研修会等を開催します。

ウ 豊田地域ケア支援センター

担当地区(梅坪台中学校区)の高齢者を対象に介護予防事業を実施するほか、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域ケア会議の運営に力を入れていきます。

エ 豊田地域居宅介護支援センター

地域包括ケアシステムの構築が進められる中、医療依存度の高い要介護者や独居・高齢者世帯等でも住み慣れた地域で生活を継続することができるよう医療・福祉・地域との連携を図り、ケアマネジメントを行います。

オ 豊田地域訪問看護ステーション

24時間・365日対応の訪問看護ステーションとして、機能の充実と訪問看護サービス利用者の増加に対応するために人員体制の整備を図り、良質な訪問看護・リハビリサービスの提供に努めます。また、豊田地域居宅介護支援センターとの連携を強化し、機能強化型訪問看護ステーションの届出を行います。

単位：人

区分		年度		前年度比 (%)	備 考
		29年度	28年度		
地域包 括支援	介 護 予 防	1,140	990	115.2	
	包 括 的 支 援	2,600	2,800	92.9	(注)
居 宅 介 護 支 援		1,240	990	125.3	
訪 問 看 護	訪 問 看 護	10,045	7,900	127.2	
	訪 問 リ ハ ビ リ	2,750	2,250	122.2	
	合 計	12,795	10,150	126.1	

(注)担当地区が平成28年度から縮小となり、担当外となる地域の業務の引継ぎが平成28年上半期で終了した。

(6) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します。

- 【更新】
- ・電子カルテ関係システム（画像管理システム、医事会計システム等サブシステムを含む）
 - ・上部消化管汎用ビデオスコープ（経鼻用・経口用）及び内視鏡システム
 - ・胆道スコープ
 - ・デジタルX線テレビ装置
 - ・MRI用造影剤注入装置
 - ・自動散薬分包機
 - ・フィジカルアセスメントトレーニングモデル
- 【増設】
- ・電動昇降リフト式体重計

・軽自動車（11台）

(7) その他

開かれた病院づくりの一環として、一般市民を対象にした市民公開講座や健康教室を積極的に開催します。

2 看護師養成事業

- (1) 卒業生全員の看護師国家試験合格を目標として、「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師を養成します。
- (2) 学生一人ひとりに寄り添い、個性を活かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率50%以上を目指します。
- (3) 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や高校生を対象とした進学説明会への出席、さらに高等学校内で開催する進路相談会に参加するなど高等学校訪問を重点に行い、入学生の定数を確保します。

（単位：人）

区分	年度	29年度	28年度	備考
1	年次	42	40	再履修生2名を含む
2	年次	38	42	
3	年次	40	38	
合	計	120	120	

平成29年度 収支予算書(損益計算ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	30,000	22,000	8,000	
基本財産受取利息	30,000	22,000	8,000	
基本財産受取利息	30,000	22,000	8,000	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	3,091,000	3,553,000	△ 462,000	
特定資産受取利息	3,091,000	3,553,000	△ 462,000	
特定資産受取利息	3,091,000	3,553,000	△ 462,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
事業収益	3,601,695,000	3,402,749,000	198,946,000	
入院診療収益	1,375,396,000	1,294,978,000	80,418,000	平均診療単価増
入院診療収益(保険)	1,374,433,000	1,294,072,000	80,361,000	
入院診療収益(自由)	963,000	906,000	57,000	
室料差額収益	24,074,000	24,070,000	4,000	
室料差額収益	24,074,000	24,070,000	4,000	
外来診療収益	763,407,000	700,350,000	63,057,000	訪問診療患者数増
外来診療収益(保険)	753,796,000	691,413,000	62,383,000	
外来診療収益(自由)	9,611,000	8,937,000	674,000	
保健予防活動収益	1,229,062,000	1,216,831,000	12,231,000	
保健予防活動収益(集団)	255,630,000	252,001,000	3,629,000	
保健予防活動収益(個別)	973,432,000	964,830,000	8,602,000	血管ドック新規実施及びオプション検査増
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	29,270,000	29,020,000	250,000	
授業料収益	25,920,000	25,920,000	0	
入学金収益	3,350,000	3,100,000	250,000	
手数料収益	3,404,000	3,429,000	△ 25,000	
入学検定料収益	3,075,000	3,120,000	△ 45,000	
試験料収益	205,000	185,000	20,000	
証明手数料収益	124,000	124,000	0	
施設使用料収益	2,400,000	2,420,000	△ 20,000	
施設使用料収益	2,400,000	2,420,000	△ 20,000	
訪問看護収益	137,623,000	104,129,000	33,494,000	訪問看護利用者数増及び強化型加算の新規算定
訪問看護収益(保険)	137,173,000	103,391,000	33,782,000	
訪問看護収益(自由)	450,000	738,000	△ 288,000	
居宅介護支援収益	18,676,000	11,775,000	6,901,000	
居宅介護支援収益(保険)	18,676,000	11,775,000	6,901,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	4,571,000	4,043,000	528,000	
包括支援収益(保険)	4,571,000	4,043,000	528,000	
包括支援収益(自由)	0	0	0	
その他事業収益	15,514,000	14,276,000	1,238,000	
その他事業収益	15,514,000	14,276,000	1,238,000	
保険等査定減	△ 1,702,000	△ 2,572,000	870,000	
保険等査定減	△ 1,702,000	△ 2,572,000	870,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
受取補助金等	60,577,000	65,928,000	△ 5,351,000	
受取補助金	27,397,000	27,397,000	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	26,397,000	26,397,000	0	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	31,913,000	37,796,000	△ 5,883,000	
事業受託収益	31,913,000	37,796,000	△ 5,883,000	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	1,267,000	735,000	532,000	
受取補助金振替額	1,267,000	735,000	532,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
受取負担金	360,000,000	380,000,000	△ 20,000,000	
受取負担金	360,000,000	380,000,000	△ 20,000,000	
受取負担金交付金	360,000,000	380,000,000	△ 20,000,000	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
雑収益	28,501,000	23,082,000	5,419,000	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	28,501,000	23,082,000	5,419,000	
不用品売却収益	140,000	140,000	0	
賠償保険金収益	1,000,000	1,000,000	0	
貸倒引当金戻入額	988,000	1,257,000	△ 269,000	
雑収益（課税）	5,554,000	4,864,000	690,000	
雑収益（課税外）	20,819,000	15,821,000	4,998,000	
経常収益計	4,053,894,000	3,875,334,000	178,560,000	
(2) 経常費用				
事業費	4,021,930,000	3,831,705,000	190,225,000	
給与費	2,915,282,000	2,768,425,000	146,857,000	常勤職員数増(275名→285名)、出向
給料	1,030,605,000	977,214,000	53,391,000	医師増(4名→6名)
手当	918,746,000	870,668,000	48,078,000	非常勤医師勤務数増及び単価引上げによる増
臨時雇賃金	573,841,000	539,173,000	34,668,000	
法定福利費	304,687,000	284,441,000	20,246,000	
退職給付費用	87,403,000	96,929,000	△ 9,526,000	
材料費	239,286,000	230,695,000	8,591,000	
医薬品費	153,395,000	144,085,000	9,310,000	診療収益増に伴う使用量増
診療材料費	84,321,000	84,915,000	△ 594,000	
医療消耗備品費	1,570,000	1,695,000	△ 125,000	
経費	867,362,000	832,585,000	34,777,000	
福利厚生費	16,994,000	17,315,000	△ 321,000	
旅費交通費	1,811,000	1,282,000	529,000	
職員被服費	3,694,000	4,346,000	△ 652,000	
消耗品費	30,328,000	29,334,000	994,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消耗什器備品費	2,181,000	1,491,000	690,000	
光熱水費	79,850,000	79,091,000	759,000	
燃料費	3,515,000	2,734,000	781,000	
会議費	95,000	62,000	33,000	
印刷製本費	9,219,000	9,430,000	△ 211,000	
修繕費	31,644,000	36,660,000	△ 5,016,000	
保険料	5,186,000	4,823,000	363,000	
賃借料	30,539,000	31,023,000	△ 484,000	
委託費	430,284,000	427,459,000	2,825,000	
通信運搬費	19,635,000	19,043,000	592,000	
諸会費	2,906,000	2,325,000	581,000	
支払手数料	51,120,000	41,727,000	9,393,000	病院経営改善支援料(新規)
食糧費	943,000	677,000	266,000	
交際費	628,000	541,000	87,000	
租税公課費	55,867,000	54,349,000	1,518,000	
図書費	3,686,000	3,976,000	△ 290,000	
研究研修費	10,501,000	10,467,000	34,000	
諸謝金	11,357,000	9,826,000	1,531,000	
広告宣伝費	408,000	974,000	△ 566,000	
減価償却費	1,426,000	1,032,000	394,000	
貸倒損失	489,000	577,000	△ 88,000	
貸倒引当金繰入	1,023,000	989,000	34,000	
支払寄附金	61,000,000	40,000,000	21,000,000	寄附講座負担医師数増(4名→7名)
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	33,000	32,000	1,000	
管理費	31,737,000	31,348,000	389,000	
給与費	30,034,000	29,592,000	442,000	
役員報酬	15,288,000	15,288,000	0	
給料	6,796,000	6,769,000	27,000	
手当	4,094,000	3,808,000	286,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	3,079,000	2,948,000	131,000	
退職給付費用	777,000	779,000	△ 2,000	
経費	1,703,000	1,756,000	△ 53,000	
福利厚生費	243,000	231,000	12,000	
旅費交通費	106,000	106,000	0	
職員被服費	20,000	20,000	0	
消耗品費	24,000	24,000	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	14,000	14,000	0	
印刷製本費	8,000	54,000	△ 46,000	
修繕費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
委託費	0	0	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
諸会費	53,000	53,000	0	
支払手数料	12,000	12,000	0	
食糧費	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
交際費	640,000	640,000	0	
租税公課費	157,000	173,000	△ 16,000	
図書費	15,000	15,000	0	
研究研修費	391,000	394,000	△ 3,000	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	4,053,667,000	3,863,053,000	190,614,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	227,000	12,281,000	△ 12,054,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	227,000	12,281,000	△ 12,054,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	0	12,556,000	△ 12,556,000	
過年度修正損	0	12,556,000	△ 12,556,000	
過年度修正損	0	12,556,000	△ 12,556,000	
経常外費用計	0	12,556,000	△ 12,556,000	
当期経常外増減額	0	△ 12,556,000	12,556,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	227,000	△ 275,000	502,000	
一般正味財産期首残高	118,514,350	118,789,350	△ 275,000	
一般正味財産期末残高	118,741,350	118,514,350	227,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,040,000	1,010,000	30,000	
受取補助金	1,040,000	1,010,000	30,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	1,040,000	1,010,000	30,000	
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,267,000	△ 735,000	△ 532,000	
一般正味財産への振替額	△ 1,267,000	△ 735,000	△ 532,000	
一般正味財産への振替額	△ 1,267,000	△ 735,000	△ 532,000	
当期指定正味財産増減額	△ 227,000	275,000	△ 502,000	
指定正味財産期首残高	11,174,669	10,899,669	275,000	
指定正味財産期末残高	10,947,669	11,174,669	△ 227,000	
III 正味財産期末残高	129,689,019	129,689,019	0	

平成29年度 収支予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	30,000	30,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	30,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	3,091,000	3,091,000
特定資産受取利息	0	0	3,091,000	3,091,000
特定資産受取利息	0	0	3,091,000	3,091,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
事業収益	3,566,621,000	35,074,000	0	3,601,695,000
入院診療収益	1,375,396,000	0	0	1,375,396,000
入院診療収益(保険)	1,374,433,000	0	0	1,374,433,000
入院診療収益(自由)	963,000	0	0	963,000
室料差額収益	24,074,000	0	0	24,074,000
室料差額収益	24,074,000	0	0	24,074,000
外来診療収益	763,407,000	0	0	763,407,000
外来診療収益(保険)	753,796,000	0	0	753,796,000
外来診療収益(自由)	9,611,000	0	0	9,611,000
保健予防活動収益	1,229,062,000	0	0	1,229,062,000
保健予防活動収益(集団)	255,630,000	0	0	255,630,000
保健予防活動収益(個別)	973,432,000	0	0	973,432,000
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	29,270,000	0	29,270,000
授業料収益	0	25,920,000	0	25,920,000
入学金収益	0	3,350,000	0	3,350,000
手数料収益	0	3,404,000	0	3,404,000
入学検定料収益	0	3,075,000	0	3,075,000
試験料収益	0	205,000	0	205,000
証明手数料収益	0	124,000	0	124,000
施設使用料収益	0	2,400,000	0	2,400,000
施設使用料収益	0	2,400,000	0	2,400,000
訪問看護収益	137,623,000	0	0	137,623,000
訪問看護収益(保険)	137,173,000	0	0	137,173,000
訪問看護収益(自由)	450,000	0	0	450,000
居宅介護支援収益	18,676,000	0	0	18,676,000
居宅介護支援収益(保険)	18,676,000	0	0	18,676,000
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	4,571,000	0	0	4,571,000
包括支援収益(保険)	4,571,000	0	0	4,571,000
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	15,514,000	0	0	15,514,000
その他事業収益	15,514,000	0	0	15,514,000
保険等査定減	△ 1,702,000	0	0	△ 1,702,000

(単位：円)

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
0		30,000	
0		30,000	
0		30,000	
0		0	
0		0	
0		3,091,000	
0		3,091,000	
0		3,091,000	
0		0	
0		0	
0		3,601,695,000	
0		1,375,396,000	
0		1,374,433,000	
0		963,000	
0		24,074,000	
0		24,074,000	
0		763,407,000	
0		753,796,000	
0		9,611,000	
0		1,229,062,000	
0		255,630,000	
0		973,432,000	
0		0	
0		0	
0		29,270,000	
0		25,920,000	
0		3,350,000	
0		3,404,000	
0		3,075,000	
0		205,000	
0		124,000	
0		2,400,000	
0		2,400,000	
0		137,623,000	
0		137,173,000	
0		450,000	
0		18,676,000	
0		18,676,000	
0		0	
0		4,571,000	
0		4,571,000	
0		0	
0		15,514,000	
0		15,514,000	
0		△ 1,702,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
保険等査定減	△ 1,702,000	0	0	△ 1,702,000
受取補助金等	36,008,000	24,569,000	0	60,577,000
受取補助金	7,852,000	19,545,000	0	27,397,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	7,852,000	18,545,000	0	26,397,000
受取民間補助金	0	1,000,000	0	1,000,000
事業受託収益	28,156,000	3,757,000	0	31,913,000
事業受託収益	28,156,000	3,757,000	0	31,913,000
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	1,267,000	0	1,267,000
受取補助金振替額	0	1,267,000	0	1,267,000
受取助成金振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	328,263,000	328,263,000
受取負担金	0	0	328,263,000	328,263,000
受取負担金交付金	0	0	328,263,000	328,263,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
雑収益	26,927,000	892,000	682,000	28,501,000
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	26,927,000	892,000	682,000	28,501,000
不用品売却収益	140,000	0	0	140,000
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	1,000,000
貸倒引当金戻入額	988,000	0	0	988,000
雑収益(課税)	3,980,000	892,000	682,000	5,554,000
雑収益(課税外)	20,819,000	0	0	20,819,000
經常収益計	3,629,556,000	60,535,000	332,066,000	4,022,157,000
(2) 經常費用				
事業費	3,865,443,000	156,487,000	0	4,021,930,000
給与費	2,799,006,000	116,276,000	0	2,915,282,000
給料	975,042,000	55,563,000	0	1,030,605,000
手当	884,280,000	34,466,000	0	918,746,000
臨時雇賃金	565,462,000	8,379,000	0	573,841,000
法定福利費	289,972,000	14,715,000	0	304,687,000
退職給付費用	84,250,000	3,153,000	0	87,403,000
材料費	239,286,000	0	0	239,286,000
医薬品費	153,395,000	0	0	153,395,000
診療材料費	84,321,000	0	0	84,321,000
医療消耗備品費	1,570,000	0	0	1,570,000
経費	827,151,000	40,211,000	0	867,362,000
福利厚生費	16,300,000	694,000	0	16,994,000
旅費交通費	534,000	1,277,000	0	1,811,000

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
職員被服費	3,431,000	263,000	0	3,694,000
消耗品費	28,983,000	1,345,000	0	30,328,000
消耗什器備品費	1,193,000	988,000	0	2,181,000
光熱水費	75,600,000	4,250,000	0	79,850,000
燃料費	3,466,000	49,000	0	3,515,000
會議費	89,000	6,000	0	95,000
印刷製本費	8,528,000	691,000	0	9,219,000
修繕費	30,942,000	702,000	0	31,644,000
保険料	5,006,000	180,000	0	5,186,000
賃借料	29,890,000	649,000	0	30,539,000
委託費	421,790,000	8,494,000	0	430,284,000
通信運搬費	19,053,000	582,000	0	19,635,000
諸会費	2,819,000	87,000	0	2,906,000
支払手数料	48,140,000	2,980,000	0	51,120,000
食糧費	931,000	12,000	0	943,000
交際費	613,000	15,000	0	628,000
租税公課費	53,321,000	2,546,000	0	55,867,000
図書費	2,431,000	1,255,000	0	3,686,000
研究研修費	9,867,000	634,000	0	10,501,000
諸謝金	278,000	11,079,000	0	11,357,000
広告宣伝費	403,000	5,000	0	408,000
減価償却費	0	1,426,000	0	1,426,000
貸倒損失	489,000	0	0	489,000
貸倒引当金繰入	1,023,000	0	0	1,023,000
支払寄附金	61,000,000	0	0	61,000,000
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	1,000,000
雑費	31,000	2,000	0	33,000
管理費				
給与費				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
経費				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
會議費				
印刷製本費				
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
		3,694,000	
		30,328,000	
		2,181,000	
		79,850,000	
		3,515,000	
		95,000	
		9,219,000	
		31,644,000	
		5,186,000	
		30,539,000	
		430,284,000	
		19,635,000	
		2,906,000	
		51,120,000	
		943,000	
		628,000	
		55,867,000	
		3,686,000	
		10,501,000	
		11,357,000	
		408,000	
		1,426,000	
		489,000	
		1,023,000	
		61,000,000	
		0	
		0	
		1,000,000	
		33,000	
31,737,000		31,737,000	
30,034,000		30,034,000	
15,288,000		15,288,000	
6,796,000		6,796,000	
4,094,000		4,094,000	
0		0	
3,079,000		3,079,000	
777,000		777,000	
1,703,000		1,703,000	
243,000		243,000	
106,000		106,000	
20,000		20,000	
24,000		24,000	
0		0	
0		0	
0		0	
14,000		14,000	
8,000		8,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
20,000		20,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
経常費用計	3,865,443,000	156,487,000	0	4,021,930,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△235,887,000	△95,952,000	332,066,000	227,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△235,887,000	△95,952,000	332,066,000	227,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
53,000		53,000	
12,000		12,000	
0		0	
640,000		640,000	
157,000		157,000	
15,000		15,000	
391,000		391,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
31,737,000	0	4,053,667,000	
0	0	227,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0	0	0	
0	0	227,000	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	
0		0	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△235,887,000	△95,952,000	332,066,000	227,000
一般正味財産期首残高	0	0	118,514,350	118,514,350
一般正味財産期末残高	△235,887,000	△95,952,000	450,580,350	118,741,350
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	1,040,000	0	1,040,000
受取補助金	0	1,040,000	0	1,040,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	1,040,000	0	1,040,000
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△1,267,000	0	△1,267,000
一般正味財産への振替額	0	△1,267,000	0	△1,267,000
一般正味財産への振替額	0	△1,267,000	0	△1,267,000
当期指定正味財産増減額	0	△227,000	0	△227,000
指定正味財産期首残高	△439	1,175,108	10,000,000	11,174,669

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	共 通	小 計
指定正味財産期末残高	△ 439	948,108	10,000,000	10,947,669
Ⅲ 正味財産期末残高	△235,887,439	△95,003,892	460,580,350	129,689,019

法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
0	0	10,947,669	
0	0	129,689,019	

資金調達及び設備投資の見込みについて

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（ビジュアライザー1台、可動筋肉付腕模型1台、嚙下メカニズム模型1台）を取得する	987,350円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	